

MHAM株式オープン

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資を行い、信託財産の長期成長に重点を置き、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年9月17日～2023年9月19日

第47期	決算日：2023年9月19日	
第47期末 (2023年9月19日)	基準価額	2,181円
	純資産総額	12,615百万円
第47期	騰落率	19.7%
	分配金合計	28円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

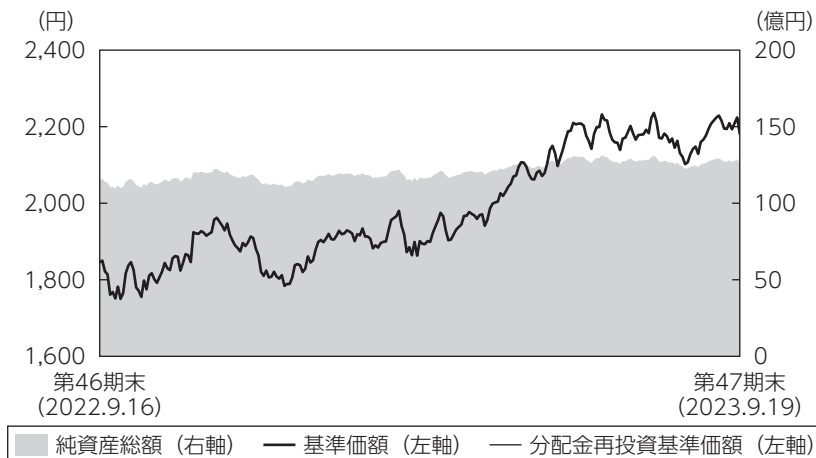
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第47期首： 1,846円
 第47期末： 2,181円
 (既払分配金28円)
 騰落率： 19.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

成長力・競争力がある国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資を行いました。海外投資家の買いが集まったことや円安・米ドル高の進行により、国内株式市場が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

1千口当たりの費用明細

項目	第47期		項目の概要
	(2022年9月17日 ～2023年9月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.831%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×(基本報酬率+実績報酬率) 期中の平均基準価額は1,986円です。
(投信会社)	(10)	(0.499)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(4)	(0.222)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.111)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.048	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.048)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	18	0.885	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) (a) 信託報酬は基本報酬に実績報酬を加減した金額が含まれています。

実績報酬は、日々の基準価額と前期末の基準価額とを比較した率に応じて投信会社の報酬分として加減されます。

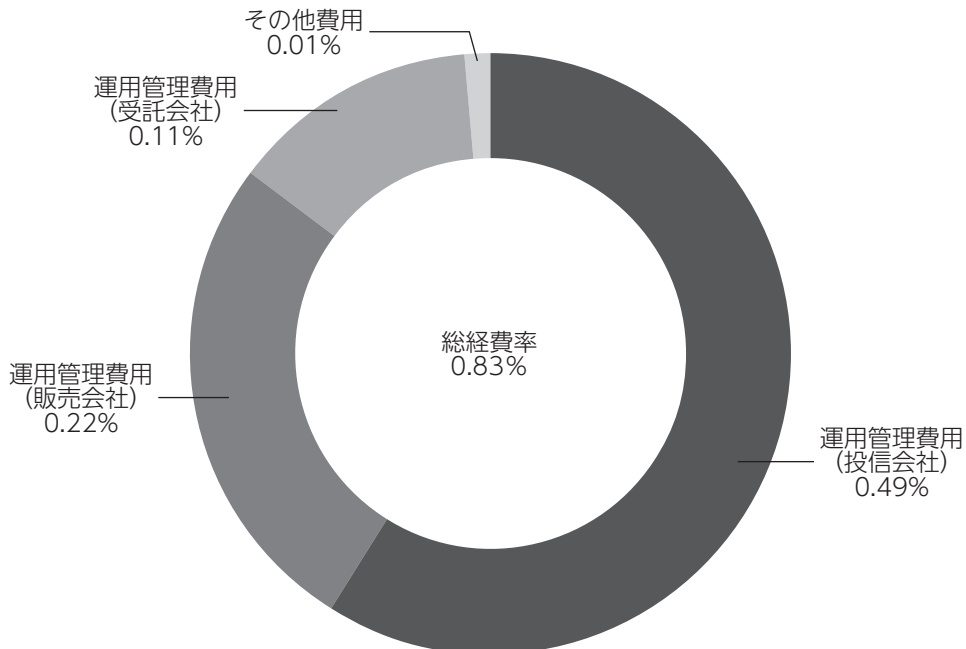
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1千口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.83%です。



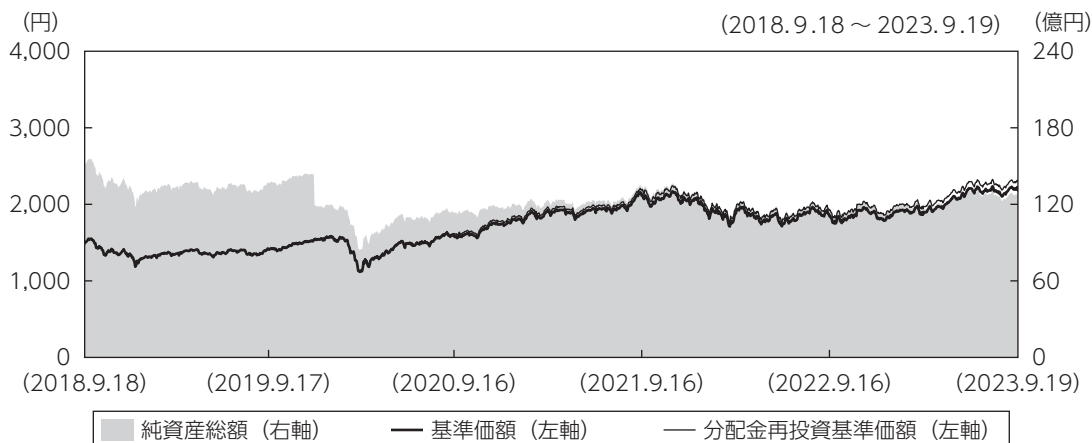
(注1) 1千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



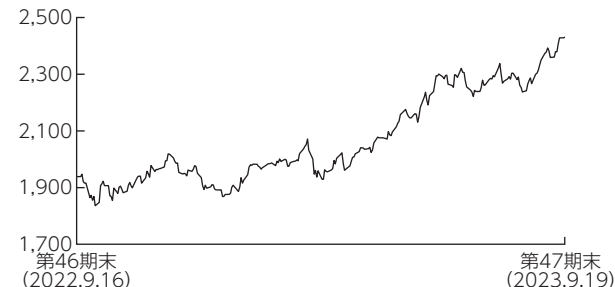
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年9月18日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年9月18日 期首	2019年9月17日 決算日	2020年9月16日 決算日	2021年9月16日 決算日	2022年9月16日 決算日	2023年9月19日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	1,489	1,410	1,585	2,113	1,846	2,181
期間分配金合計 (税引前) (円)	-	12	21	24	12	28
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	△4.5	13.9	34.8	△12.1	19.7
参考指数の騰落率 (%)	-	△8.3	1.8	27.1	△7.3	25.4
純資産総額 (百万円)	14,911	13,617	11,323	13,234	11,504	12,615

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



東証株価指数 (TOPIX) は、円安・ドル高の進行などから、前期末比25.4%上昇の2,430.30ポイントで終わりました。期首から12月にかけては、日米欧の金融政策を巡る動向に左右され、一進一退の展開が続きました。1月以降は、日銀の金融緩和修正に対する市場の不安が後退したほか、海外投資家の買いが集まったことや円安・米ドル高の進行などから堅調に推移し、期を通じては上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

各産業分野の潜在的な成長力と産業分野内における各企業の競争力、個別銘柄の株価水準などを評価し、銘柄選択をしました。主な購入銘柄は、「日立製作所」、「TDK」、「任天堂」などです。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄や、良好な収益見通しは評価できるものの株価に織り込まれたと判断される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、「三井物産」、「トヨタ自動車」、「ソニーグループ」などです。

[組入上位10業種]

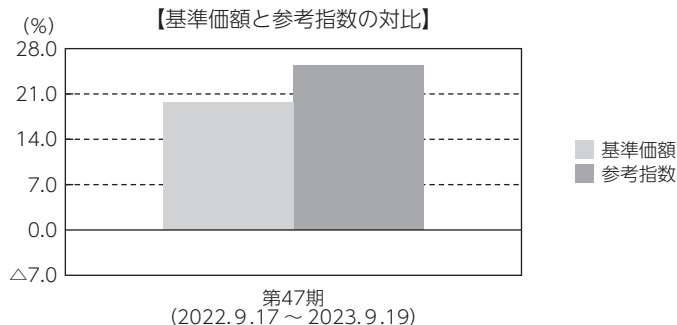
順位	業 種	比率 %
1	ソフトウェア・サービス	13.7
2	資本財	12.7
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.2
4	自動車・自動車部品	7.1
5	ヘルスケア機器・サービス	6.5
6	メディア・娯楽	6.4
7	素材	6.3
8	銀行	5.6
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.4
10	不動産管理・開発	4.3

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は決算日時点でのGICS (世界産業分類基準) によるものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、利子・配当収益を中心に、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

分配原資の内訳（1千口当たり）

項目	当期
	2022年9月17日 ～2023年9月19日
当期分配金（税引前）	28円
対基準価額比率	1.27%
当期の収益	28円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,445円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

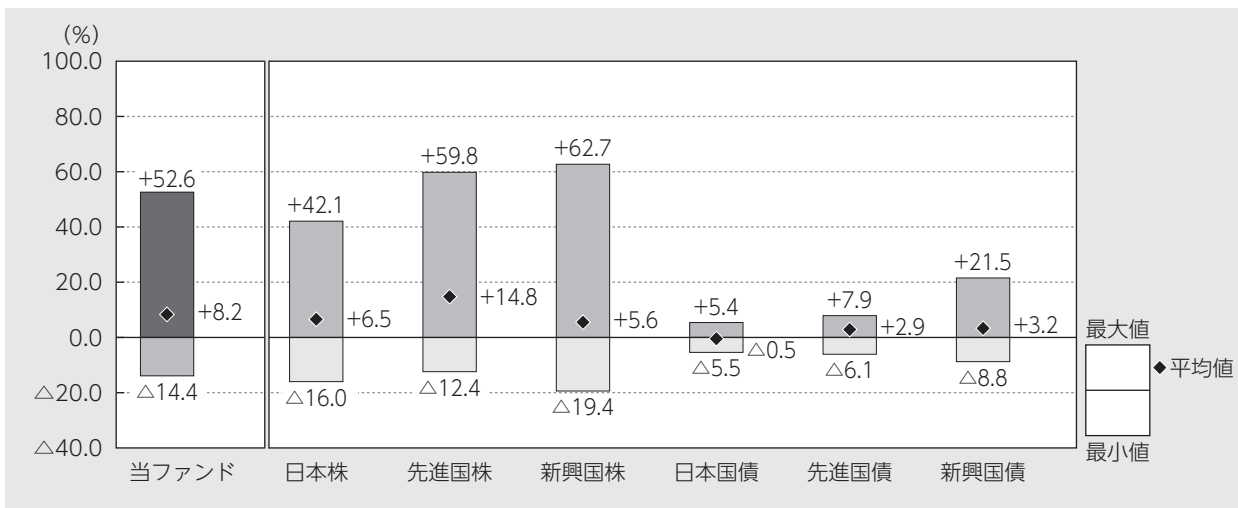
今後の運用方針

個別企業調査を行い、成長性、収益力、市場性等を勘案して選定した株式を主要投資対象銘柄とし、運用パフォーマンスの向上を目指します。具体的には、生成AIの活用や生産性改善に寄与するデジタル関連や人手不足にともなう自動化や省力化・アウトソーシング関連、自動車の電装化・軽量化関連などの分野に着目しています。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	1976年9月17日から無期限です。
運用方針	国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資を行い、信託財産の長期成長に重点を置き、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および外国の外国金融商品市場上場株式の中から成長性、収益力、市場性等を勘案して選定した株式を主要投資対象とします。
運用方法	ファンドの純資産総額の30%を上限に、外貨建資産である海外の株式にも投資することがあります。 株式の売買益を追求します。 当ファンドに組み入れるひとつひとつの銘柄の選択を重視した運用を行います。 海外の株式など外貨建資産に投資する場合には、為替変動リスクの低減を図るために為替ヘッジを活用します。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年9月～2023年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年9月19日現在）

◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
日立製作所	日本・円	3.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.9
伊藤忠商事	日本・円	2.5
信越化学工業	日本・円	2.3
トヨタ自動車	日本・円	2.3
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	2.2
VISA INC	アメリカ・ドル	2.1
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	2.1
デンソー	日本・円	2.0
キーエンス	日本・円	2.0
組入銘柄数	103銘柄	

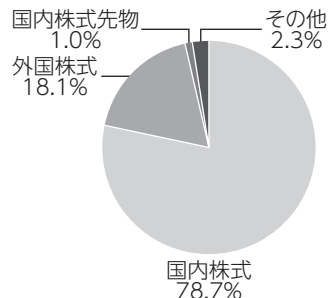
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

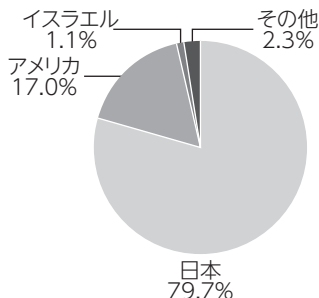
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	1.0%
組入銘柄数	1銘柄	

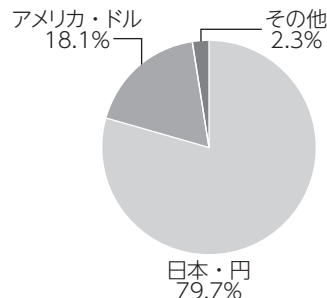
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

（注3）その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

（注4）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

項目	当期末
	2023年9月19日
純資産総額	12,615,901,364円
受益権総口数	5,784,113,113口
1千口当たり基準価額	2,181円

（注）当期中における追加設定元本額は237,444,131円、同解約元本額は686,084,112円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。